

教育DXと「新文教族」

2021/11/6 11:30 | 日本経済新聞 電子版



3月に開かれた「SXSW EDU 2021」には教育学の博士号を持つジル・バイデン米大統領夫人もオンラインで参加した=「SXSW EDU」のYouTubeチャンネルから

全国の小中学校の生徒1人に1台のタブレットやパソコンを配備する政府のGIGAスクール構想。新型コロナウイルス禍で不幸中の幸いにも加速し、端末整備をほぼ終えて利活用を考えるフェーズに入った。

端末を使いこなすためのラストワンマイル（最後の接点）の現場では「教師が自由にアプリを選べない」「生徒が端末を自宅に持ち帰れない」「他の自治体に引っ越すたびにIDが新しくなるのは不便」といった課題が挙がる。

地域政党「あたらしい党」代表で東京都の高橋元気中央区議は「端末更新の予算措置も必要だ。端末が壊れた場合の保険負担の線引きなど、全国共通の課題として地方議会が取り組むべきだ」と主張する。

高橋氏は18日から開かれる教育とIT（情報技術）を組み合わせたエドテックの国際イベント「エドベーションサミット」に登壇する。公教育改革に向けて地方議員やPTA代表らと議論する。

年内には全国の有志議員と超党派の連盟を立ち上げ、自治体や政府に一丸となり要望できる体制を整えようとしている。

サミットは米国の教育イベント「SXSW EDU（サウス・バイ・サウスウエスト・イーディーユー）」をモデルに4年前に始まった。

「SXSW EDU」はスタートアップの祭典「SXSW」の教育版だ。教育分野への投資に積極的な米マイクロソフトの創業者のビル・ゲイツ氏も過去に登壇した。

サミットを主宰するデジタルハリウッド大学の佐藤昌宏教授はGIGAスクール構想を「世界的にも極めて大胆でスピード感のある教育改革」と評価する。一方で「教育はこうあるべきだ」という既成概念を乗り越えていくにはもう少し時間がかかる」とみる。

構想を文部科学省と進めた経済産業省の浅野大介・サービス政策課長は教育分野でのDX（デジタルトランスフォーメーション）を見据える。浅野氏が定義する教育DXは「デジタル端末などのテクノロジーを使って生徒の学び方や先生の働き方が変わること」。

近著「教育DXで『未来の教室』をつくろう」（学陽書房）では「デジタルはあくまで手段」として小文字での「教育dX」を提唱する。9月からデジタル庁の参事官を兼ねている。文科省や総務省と兼務する担当者とともに、教育DX実現に向けたロードマップの年内作成を急ぐ。

「戦後最大の教育改革」ともいわれる中で法整備などの議論が予想される。国会の役割も大きい。衆院選を機に文科相経験者の自民党ベテラン議員が国会を去った。河村建夫氏は政界を引退し、馳浩氏は石川県知事選に出馬する予定だ。

両氏らと議員立法の「学校教育の情報化の推進に関する法律」をまとめた立憲民主党の中川正春元文科相は戸惑いを隠せない。「教育改革は党派に関係なく行うべき政策。これから自民党と新たな人間関係づくりを進めなくてはいけない」

文部相を2度経験し「文教族」といわれた海部俊樹元首相は回顧録「政治とカネ」（新潮新書）で「文教族が文教部会で話し合う→なじみの会社に決める→文教委員会で採決する→会社と癒着する」と、族議員を「政治を悪くした存在」として例示した。

ある辞書は「特定の政策部門に関心と知識があり、政策の立案と実施に強い影響力をもつ議員」とも説明する。教育DX実現に向け「族議員」の本来の意味に戻り、国会のみならず地方の議員らオールジャパンで「新文教族」として取り組んではどうか。

（編集委員 木村恭子）

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.